

高齢者の住宅火災による死者数の低減を図るための調査分析事業

消防本部の実施策と高齢者の実態に関する調査研究

報告書(概要版)

平成 26 年 3 月
住宅防火対策推進協議会

まえがき

日本は世界一の超高齢社会に突入しているといわれており、このような社会的背景の中で住宅火災発生件数は年々減少傾向にあるものの、その死者数（放火自殺者を除く）は平成 15 年以降、毎年 1,000 人を超えています。特に高齢者死者数の割合は、高齢化の進展の中で、死者数全体の 6 割以上を占めており、さらに今後増加することが予想されています。

こうしたことを背景として、高齢者への住宅防火施策や広報の実施が喫緊の課題となっていますが、その普及啓発に必要となる高齢者が関与した火災の実態、高齢者の居住実態、高齢者やその家族の防火意識などの情報が不足しているという声が消防本部から上がっています。

このため、住宅防火対策推進協議会では、「高齢者の住宅火災による死者数の低減を図るための調査分析事業」を平成 25 年度事業として実施し、全国の消防本部や高齢者家族などのご協力をいただき、高齢者の関与した住宅火災及びヒヤリ・ハット、消防本部の実施している高齢者住宅防火施策や広報、高齢者の住まい方、高齢者やその家族の防火意識などの実態を調査いたしました。

この概要版はその調査結果をまとめたもので、消防本部に求められる、高齢者に対する住宅防火の施策や広報の参考になれば幸いです。

なお、今年度消防本部アンケートにより収集された火災事例などを整理し、平成 26 年度には高齢者住宅防火広報資料として、火災に関するデータや広報素材を消防本部へ提供することを予定しています。

平成 26 年 3 月 住宅防火対策推進協議会

目次

1	調査研究の概要	1
(1)	消防本部に対するアンケート	1
(2)	高齢者家族に対するアンケート	1
2	消防本部に対するアンケートで得られた知見	2
(1)	消防本部の実施する高齢者住宅防火施策及び高齢者住宅防火広報	2
(2)	高齢者が死傷した住宅火災事例に関する調査	5
3	高齢者家族に対するアンケートで得られた知見	10
(1)	高齢者の特性	10
(2)	高齢者の住まい方	12
(3)	家族の防火意識	14
(4)	高齢者の関与した住宅火災及びヒヤリ・ハット	16
4	今後の課題	17

1 調査研究の概要

消防本部に対するアンケート調査及び高齢者の家族に対するアンケート調査をもとに、高齢者の関与した住宅火災及びヒヤリ・ハットの実態や、消防本部の実施している高齢者住宅防火施策や広報、高齢者の住まい方、高齢者やその家族の防火意識などの実態について調査した。それらの結果得られた知見をもとに高齢者の住宅火災の特徴などについて考察し、消防本部に求められる高齢者向けの住宅防火広報のあり方を検討した。

(1) 消防本部に対するアンケート

- ・ 調査対象者：全国の消防本部（767 本部）
- ・ 調査事項：高齢者住宅防火施策及び高齢者住宅防火広報
高齢者が死傷した住宅火災事例
- ・ 調査方法：Fax または Web による併用型調査
- ・ 実施時期：2013 年 10 月 11 日 ～ 2013 年 11 月 2 日
- ・ 有効回答数：674/767 サンプル（回答率 87.9%）

(2) 高齢者家族に対するアンケート

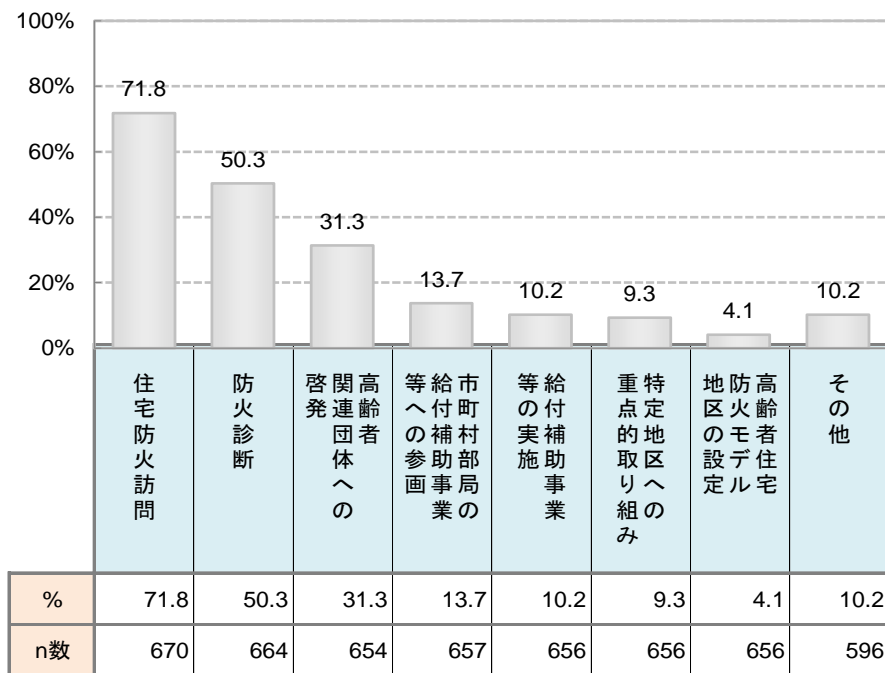
- ・ 調査対象者：男女 40-64 歳の方
※身内に 65 歳以上の高齢者がいる方
該当高齢者のお住まいが一般住宅にお住まいの方（持家/賃貸問わない）
- ・ 調査エリア：全国
- ・ 調査事項：高齢者の特性、住まい方及び防火意識、並びに住宅火災及びヒヤリ・ハット経験
- ・ 調査方法：Web による調査
- ・ 実施時期：事前調査 2013 年 11 月 21 日 ～ 2013 年 11 月 26 日
本調査 2013 年 11 月 26 日 ～ 2013 年 11 月 28 日
- ・ 有効回答数：2,058 サンプル（別に抽出した、住宅火災又はヒヤリ・ハット体験のある家族 410 サンプル(ブースト)含む）

2 消防本部に対するアンケートで得られた知見

(1) 消防本部の実施する高齢者住宅防火施策及び高齢者住宅防火広報

① 消防本部の実施する高齢者住宅防火施策

最も実施率の高かったのは「住宅防火訪問」であり、7割以上の消防本部が実施している。併せて「防火診断」も5割が実施しており、「住宅防火訪問」と「防火診断」を組み合わせる実施している状況が見られる。また、「高齢者関係団体への啓発」も3割を超えており、多くの消防本部が「住宅防火訪問」「防火診断」「高齢者関係団体への啓発」を高齢者住宅防火施策としている状況が見られる。



※n数は回答のあった消防本部数で、各施策ごとに母数は異なる。(未回答を除く。以下同じ)

住宅防火施策の実施率

施策の効果の点からとらえると、「高齢者住宅防火モデル地区の設定」は、実施率が低いものの、実施消防本部では効果を実感しており、小規模消防本部に限定すれば「特定地区への重点的取組」も同様の状況がある。これらは小規模な地区に限定されているものの、防火意識の向上や出火率の低下などに結びついているものと思われる。

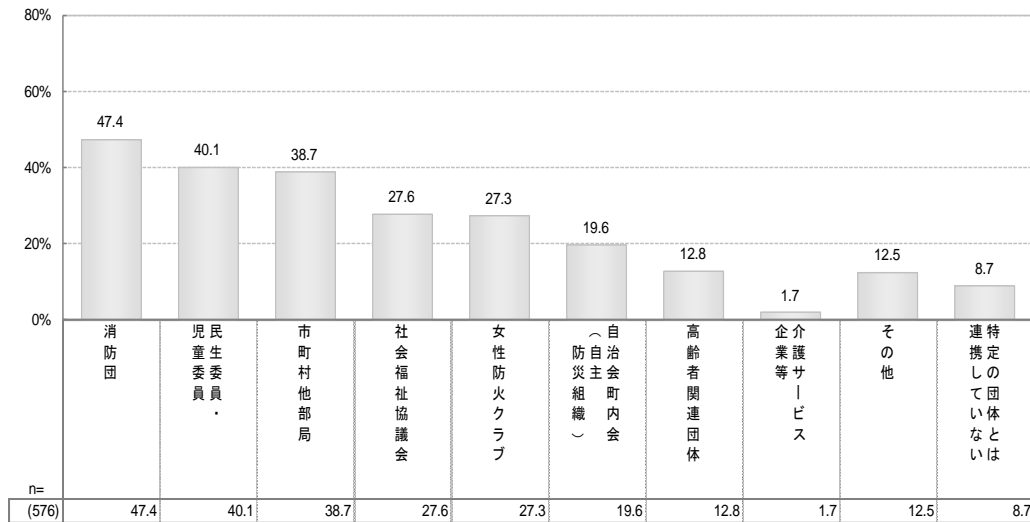
住宅防火施策の効果

	n=	(%)				
		あ 非 常 に 効 果 が	た や 効 果 が あ っ た	か あ ま り 効 果 は な か っ た	全 く 効 果 は な か っ た	い 効 果 は わ か ら な い
給付補助事業等の実施	(67)	46.3	43.3	-	-	10.4
高齢者住宅防火モデル地区の設定	(27)	59.3	29.6	7.4	-	3.7
特定地区への重点的取り組み	(61)	39.3	47.5	-	-	13.1
住宅防火訪問	(481)	35.3	44.5	0.6	-	19.5
防火診断	(334)	30.2	47.0	2.4	-	20.4
市町村部局の給付補助事業等への参画	(90)	37.8	35.6	3.3	-	23.3
高齢者関連団体への啓発	(205)	26.3	43.9	4.4	0.5	24.9
その他	(61)	29.5	36.1	1.6	-	32.8

※ n 数は実施していると回答した消防本部数

また、施策の実施にあたって連携している団体としては、消防団が約 5 割、民生・児童委員と市町村他部局が約 4 割、社会福祉協議会と女性防火クラブが約 3 割、自治会町内会（自主防災組織）が約 2 割、高齢者関連団体約 1 割などとなっている。

その他の連携団体として、地区防火協会、電力会社、ガス会社などがあげられる。

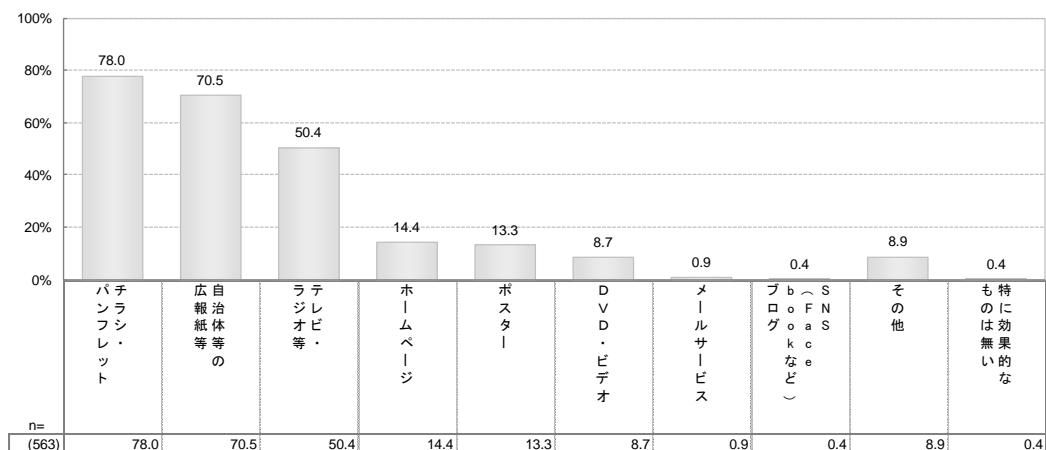


各種団体との連携状況

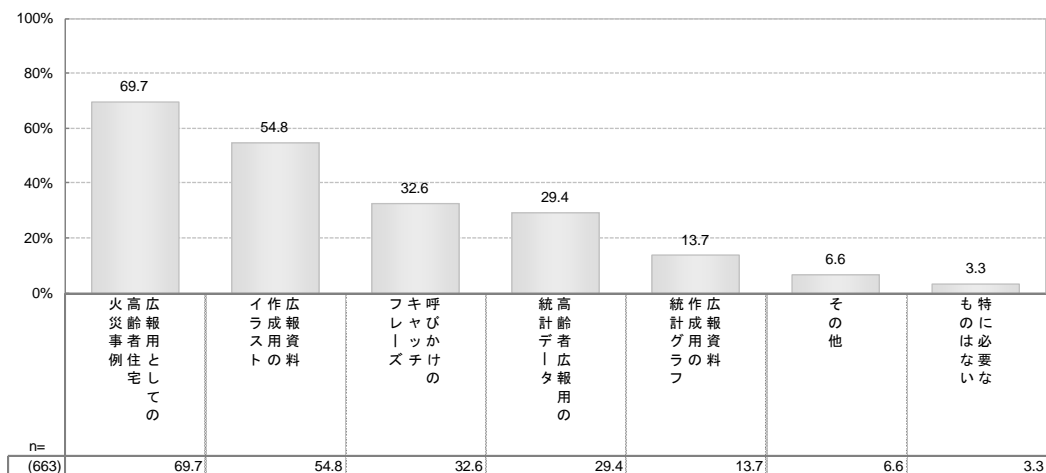
② 消防本部の実施する高齢者及び家族向けの住宅防火広報

高齢者及び家族向けの住宅防火広報媒体として効果的なものは、チラシ・パンフレットや広報誌であり、ホームページやポスターなどの効果は少ないと考えられている。特に、広報資料としての高齢者住宅火災事例が望まれている。

具体的な火災事例内容として、イラストで分かり易い事例紹介、広報誌に載せられる事例などの要望があげられている。



使用している広報媒体



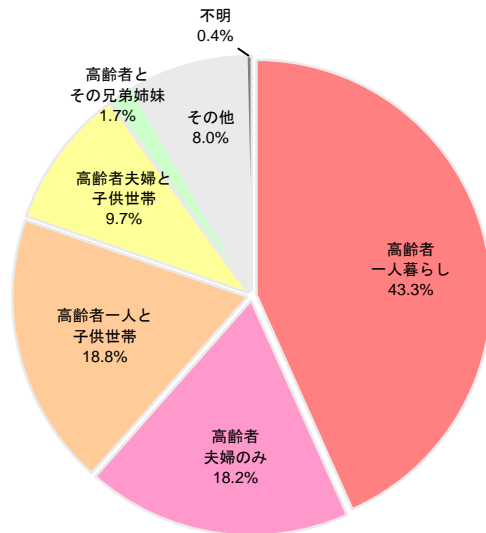
希望する家庭向け住宅防火広報用資料

(2) 高齢者が死傷した住宅火災事例に関する調査

全国の消防本部から回答を戴いた、高齢者が死傷した住宅火災 541 事例の状況から、その特徴を列記すると次のとおりである。

※回答いただいた火災事例は、平成 25 年 10 月を基点として過去 3 年以内で、高齢者が死傷した火災)

- ・ 「高齢者 1 人暮らし」が 43.3% で最も高い。(大都市では、よりその傾向が強い)



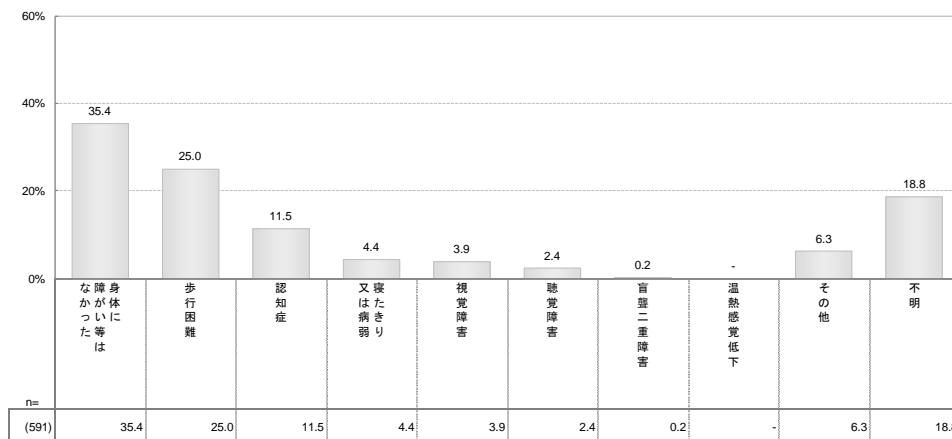
死傷した高齢者住宅火災における居住者構成

- ・ 出火時に在宅していた高齢者は「1 名」が 73.9% を占めた。
- ・ 死傷者の性別は、全体では「男性」が 54.0%、「女性」が 46.0% となった。
- ・ 死傷者の年齢は、全体では「75 歳～84 歳」が 62.1% と高い。また、75 歳以上では 73% を占めている。

死傷者の年齢

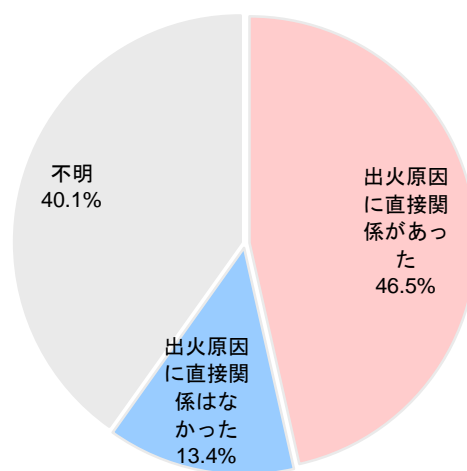
	n=	年齢 (%)						
		65歳以下	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳以上
全体	(597)	13.2	13.7	21.4	22.3	18.4	8.4	2.5

- 死傷した高齢者の身体状況は、歩行困難や認知症など何らかの障がいがある高齢者が約6割(不明を除く)となっている。



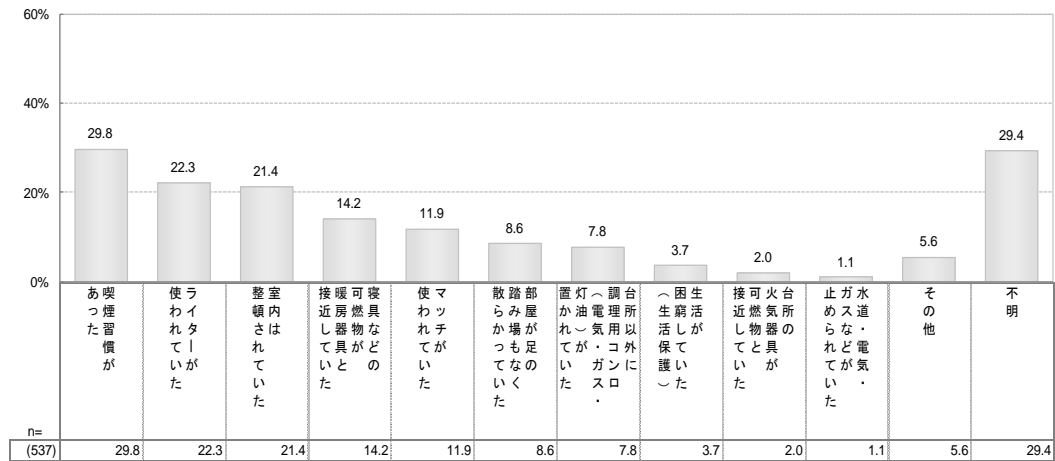
死傷した高齢者の身体状況

- 火災原因と高齢者の関係では「出火原因に直接関係があった」が約8割(不明を除く)で、高齢者の行為が出火原因になる割合が非常に高い。



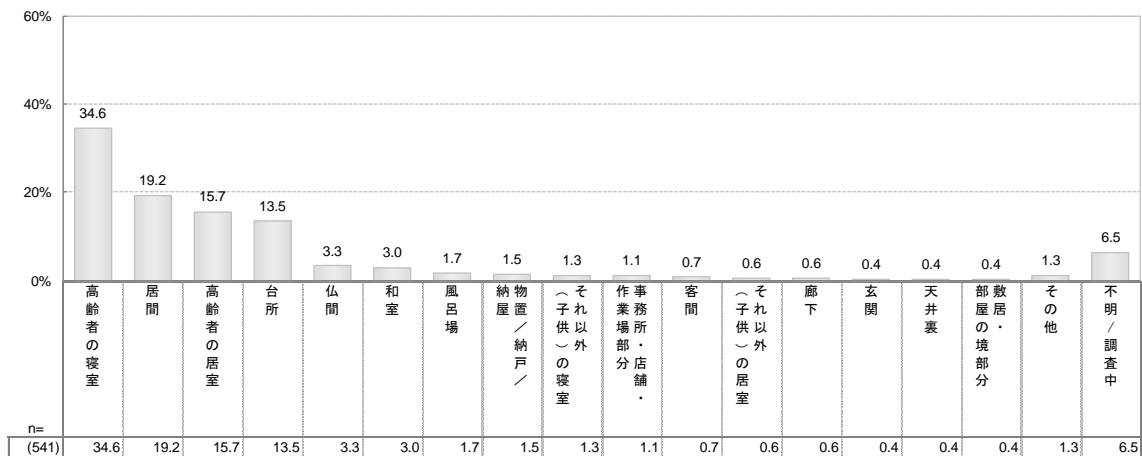
火災原因と高齢者の関係

- 出火建物は、「持ち家・戸建て」「木造」が突出して高い。
- 高齢者の生活環境は、「喫煙習慣があった」が29.8%、「マッチ・ライターが使われていた」が34.2%と、それぞれ約3割となっている。



高齢者の生活環境 (複数回答)

- 出火箇所は、「高齢者の寝室」が34.6%と最も高い。



出火箇所

- 火災原因は、高齢者の寝室では「タバコによる着火・火種の落下」が187件中50件(26.7%)と最も多い。

出火箇所別の主な出火原因ランキング

出火元	発生件数	出火原因	該当件数
高齢者の寝室	187 件	タバコによる着火・火種の落下(寝タバコ・タバコの不始末を含む)	50 件
		石油・電気ストーブ等の使用・可燃物への接触	30 件
		電気プラグ・コード・コンセント(の損傷による)ショート	16 件
		電気機器の使用	8 件
		その他	22 件
		原因不明/調査中	61 件
居間	104 件	タバコによる着火・火種の落下(タバコの不始末を含む)	17 件
		電気プラグ・コード・コンセント(の損傷による)ショート	8 件
		その他	40 件
		原因不明/調査中	39 件
高齢者の居室	85 件	電気プラグ・コード・コンセント(の損傷による)ショート	12 件
		電気ストーブの使用・可燃物への接触	9 件
		ローソク(灯明)による着火/ローソク(灯明)の転倒/ローソクの不始末	9 件
		タバコによる着火・火種の落下	7 件
		その他	21 件
		原因不明/調査中	27 件
		ガスコンロの使用・消し忘れ等	18 件
台所	73 件	てんぷら油の過熱(IH又はコンロ種別不詳)	9 件
		調理中による出火	6 件
		その他	14 件
		原因不明/調査中	26 件
		ローソク(灯明)による着火/ローソク(灯明)の転倒/ローソクの不始末	12 件
仏間	18 件	その他・原因不明/調査中	6 件
		合計	467 件

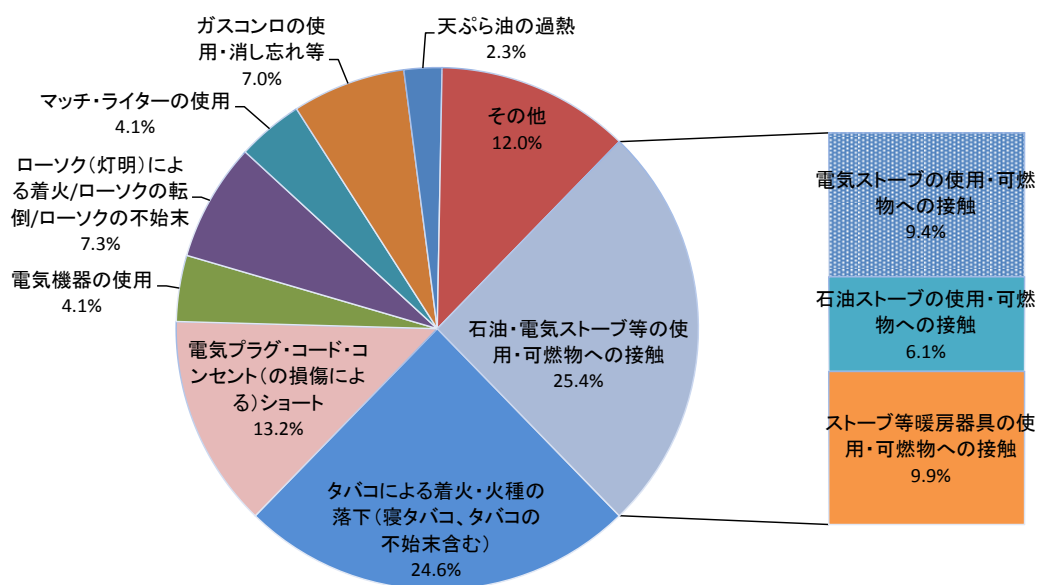
※分析可能な 541 件の火災のうち、高齢者の寝室・居間・高齢者の居室・台所・仏間の火災 467 件について、出火原因の上位を列記

- 一方、高齢者の寝室や居室では「タバコによる着火・火種の落下」によるものが 29.7%、「石油・電気ストーブ等の可燃物への接触」15.7%、「電気プラグ・コード・コンセント(の損傷による)ショート」14.5%となっている。

高齢者の寝室・居室及び居間の出火原因

	出火原因	該当件数(件)	比率
1	タバコによる着火・火種の落下(寝タバコ、タバコの不始末含む)	74	29.7%
2	石油・電気ストーブ等の使用・可燃物への接触	39	15.7%
3	電気プラグ・コード・コンセント(の損傷による)ショート	36	14.5%
4	ローソク(灯明)による着火/ローソクの転倒/ローソクの不始末	9	3.6%
5	電気機器の使用	8	3.2%
6	その他	83	33.3%
	合計	249	100.0%

- 火災原因を全体でみると、「タバコによる着火・火種の落下(寝タバコ、タバコの不始末含む)」が 24.6%、「電気プラグ・コード・コンセント(の損傷による)ショート」13.2%、「電気ストーブの使用・可燃物への接触」9.4%であり、「電気ストーブ・石油ストーブ、ストーブ等暖房器具の使用・可燃物への接触」は合すると 25.4%である。



※原因の記載されている火災（541 件のうち 342 件）について、原因ごとに分類

高齢者の死傷した火災における出火原因

これらの傾向をパターン化すれば、

「高齢者の死傷する火災では、1 人暮らしをしている 75 歳以上の高齢者で、歩行困難など何らかの障がいを持っている方のリスクが高く、さらに、喫煙習慣やマッチ・ライターを使用する層の寝室で出火する傾向がみられる。」

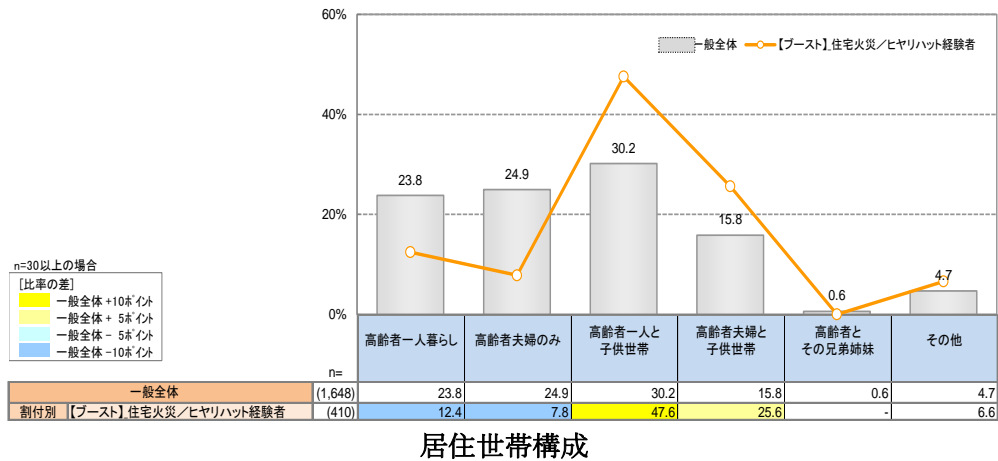
なお、火災原因はタバコに起因するもののほか、電気プラグ・コード・コンセントのショートや、電気ストーブ、石油ストーブ等の可燃物への接触も顕著である。

3 高齢者家族に対するアンケートで得られた知見

(1) 高齢者の特性

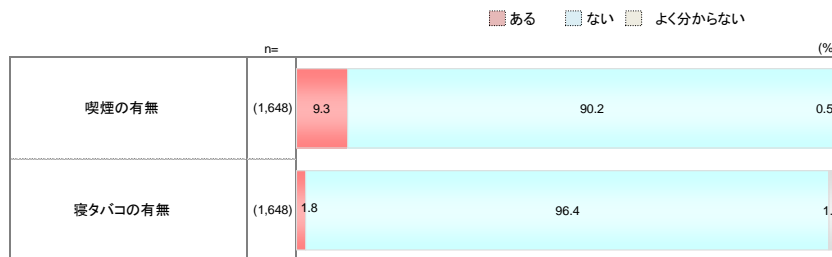
本アンケートから得られた高齢者の身体的特性、社会的特性、生活的特性を総合すると次のとおりである。なお、本アンケート対象の高齢者は、身内が存在するなど、比較的恵まれた環境にある高齢者であると推測され、そのことに留意する必要がある。

- ・ 歩行状況や認知症、日常生活の自立度から見て、2割から3割が何らかの障がいを持っている。
- ・ 高齢者のみの世帯は約5割で、高齢者が一人になる時間帯は日中に高く、夜間は少ない。

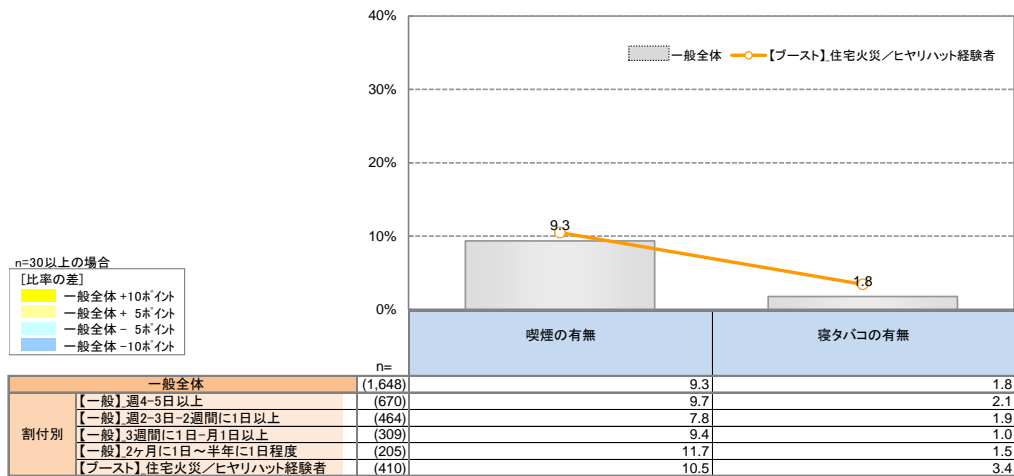


居住世帯構成

- ・ 助けとなる協力者は、同居しているが身内57.8%、近所に住んでいる身内が33.9%である。
- ・ 喫煙習慣が約1割あり、寝タバコの経験があるものは、そのうちの2割（住宅火災及びヒヤリ・ハット経験者では4割）に見られる。



喫煙や寝タバコの有無



喫煙や寝タバコの有無（接触頻度別）

- 使用している暖房器具は、出火原因の上位にあげられる石油ストーブや電気ストーブを約3割が使用しており、そのうち1/4が10年以上の古い器具（製造物責任が切れている）を使用している。

暖房器具の使用状況

使用順位	暖房器具の使用・計	(冬場に器具を使用している)	(買った)10年以内の	(買った)1年以上の	(買った)時期はわからないが使用している	(買った)時期はわからない
1位	エアコン	72.1	47.4	11.5	14.5	27.9
2位	こたつ	48.3	24.2	11.5	13.3	51.7
3位	電気カーペット	40.3	24.6	6.5	9.4	59.7
4位	石油ファンヒーター	39.6	25.4	5.0	9.8	60.4
5位	石油ストーブ	29.0	16.0	5.2	8.3	71.0
6位	電気ストーブ	28.5	14.1	4.3	10.7	71.5
7位	ガスファンヒーター	15.0	9.9	2.2	3.2	85.0
8位	ハロゲンヒーター	14.9	10.3	1.2	4.0	85.1
9位	オイルヒーター	7.1	4.5	1.1	1.6	92.9
10位	セラミックファンヒーター	6.7	4.7	0.8	1.5	93.3

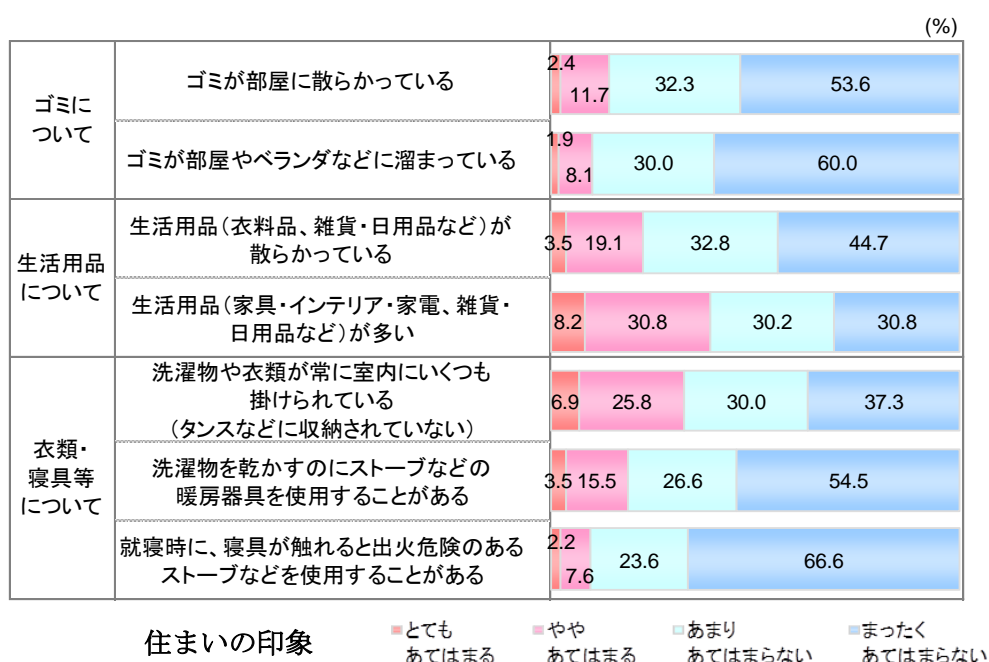
(%)

これらの状況から、高齢者の特性を推測すると、高齢者で障がいのある層は 2 割から 3 割で、多くは自立的生活ができる状況にあるが、約 1 割に喫煙者がおり、そのうちの約 2 割に寝タバコ経験がある。また、石油ストーブや電気ストーブを約 3 割が使用しており、その 1/4 が古い器具（製造物責任が切れている）を使用している。

(2) 高齢者の住まい方

本アンケートから得られた、高齢者の居住部屋の印象、住まいの状況などについて総合すると次のとおりである。

- ・ 「生活用品が多い」、「生活用品が散らかっている」、「洗濯物や衣類が常に室内にいくつも掛けられている」状況が一般全体ではそれぞれ 2 割から 4 割あるが、住宅火災やヒヤリ・ハット経験者ではさらに 9～16%高くなっている。



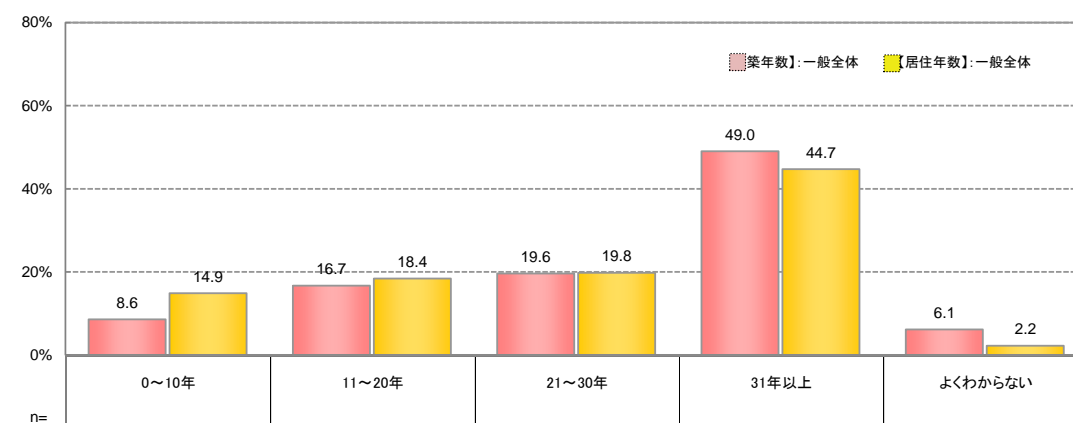
- ・ 出火の危険性が考えられる「就寝時のストーブの使用」や、「洗濯物を乾かすのにストーブなどの暖房器具の使用」が一般全体では 1 割から 2 割、「ゴミが部屋に散らかっている、ゴミが部屋やベランダに溜まっている」が同約 1 割に見られるが、住宅火災やヒヤリ・ハット経験者ではさらに 4～12%高くなっている。

住まいの印象（接触頻度別）

	ゴミについて		生活用品について		衣類・寝具等について			
	ゴミが部屋に散らかっている	ゴミが部屋やベランダなどに溜まっている	生活用品（家具・インテリア・家電・雑貨・日用品など）が多い	生活用品（衣料品、雑貨・日用品など）が散らかっている	洗濯物や衣類が常に室内にいくつも掛けられている（タンスなどに収納されていない）	洗濯物を乾かすのにストーブなどの暖房器具を使用することがある	就寝時に、寝具が触れると出火危険のあるストーブなどを使用することがある	
一般全体	14.1	10.1	39.0	22.5	32.7	18.9	9.8	
割付別	【一般】週4-5日以上	16.7	10.4	39.6	25.4	38.5	16.7	9.9
	【一般】週2-3日-2週間に1日以上	17.9	13.8	42.2	28.7	37.9	22.0	9.7
	【一般】3週間に1日-月1日以上	8.4	6.5	33.3	13.6	20.1	19.4	10.4
	【一般】2ヶ月に1日~半年に1日程度	5.4	5.9	38.5	12.7	21.0	18.5	8.8
	【ブースト】住宅火災/ヒヤリハット経験者	22.9	15.9	48.3	35.6	48.3	30.7	13.9

(%)

- 特に「ゴミが部屋に散らかっている」は一般全体が 14.1%に対し、住宅火災やヒヤリ・ハット経験者では 22.9%と約 9 ポイント高くなっている。また「洗濯物を乾かすのにストーブなどの暖房器具の使用」は一般全体が 18.9%に対し、住宅火災やヒヤリ・ハット経験者では 30.7%と約 12 ポイント高く、約 1.5 倍程度高くなっている。
- 持ち家、戸建、木造住宅が約 7 割で、通常的生活階は 1 階である。
- 多くは 4LDK 以上で、5LDK 以上が約 3 割ある。平均的な住居の間取りが、持ち家では 1 住宅あたり 5.79 室（平成 20 年住宅・土地統計調査）からみると、地域差なども考えられるが、経済的にはやや恵まれた高齢者が本調査の対象であると思われる。
- 家屋の築年数 31 年以上が約 5 割、居住年数 31 年以上が約 4 割である。



築年数・居住年数

- 高齢者の住宅における住宅用火災警報器の設置状況は 61.4%で、回答した家族自宅の 70.7%と比べて、約 10 ポイント低くなっている。また家族の接触頻度の低い高齢者では 40.0%と約 30 ポイントの差となっている。

		ご回答者のご自宅	その高齢者の方のご自宅
一般全体		70.7	61.4
頻度別	【一般】週4-5日以上	69.6	68.7
	【一般】週2-3日-2週間に1日以上	71.1	65.7
	【一般】3週間に1日-月1日以上	72.5	53.4
	【一般】2ヶ月に1日～半年に1日程度	70.7	40.0
	【ブースト】住宅火災/ヒヤリハット経験者	67.8	64.6

(%)

住宅用火災警報器の設置状況（接触頻度別）

これらの状況から高齢者の住まいは、生活用品が多く散らかっており、洗濯物や衣類が常に室内にいくつも掛けられている状況が2割から4割に見られ、特に出火の危険性が考えられる就寝時のストーブの使用や、ゴミが部屋に散乱、ゴミが部屋やベランダに溜まっている住まいが約1割に見られる。

特に住宅火災やヒヤリ・ハットを経験した高齢者では、洗濯物を乾かすのにストーブなど暖房器具の使用や、ゴミが部屋に散乱している割合が一般全体よりも約1.5倍程度高くなっている。

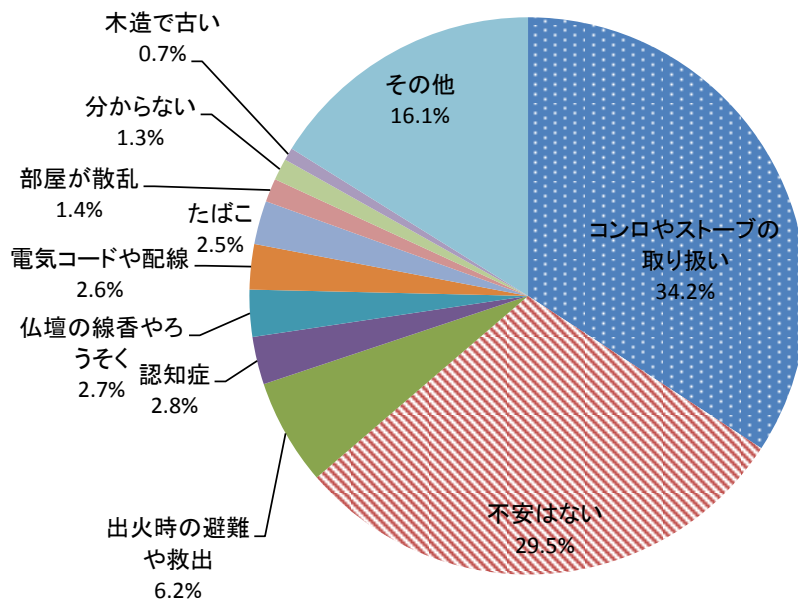
また、高齢者の住宅は、持ち家、戸建、木造住宅が約7割で、多くが4LDK以上など部屋数が多く、通常的生活階は1階であり、築年数は31年以上が約5割である。ここからは、割と大きな古い木造戸建て住宅に住んでいる状況が見られる。

高齢者の住宅における住宅用火災警報器の設置状況は61.4%で、回答した家族自宅の70.7%と比べて、約10ポイント低くなっている。本アンケート対象の高齢者が比較的恵まれた方々であることを考えると、高齢者全体を母数とした場合は設置率がより低いことも考えられる。また、家族との接触頻度の低い高齢者の住宅では、住宅用火災警報器の設置状況は40.0%と約30ポイント低くなっている。これらの状況から高齢者の住宅における住宅用火災警報器の設置率は、一般住宅に比べて大きな開きがあることが推測され、設置率向上のためには家族の理解や支援が必要であると考えられる。

(3) 家族の防火意識

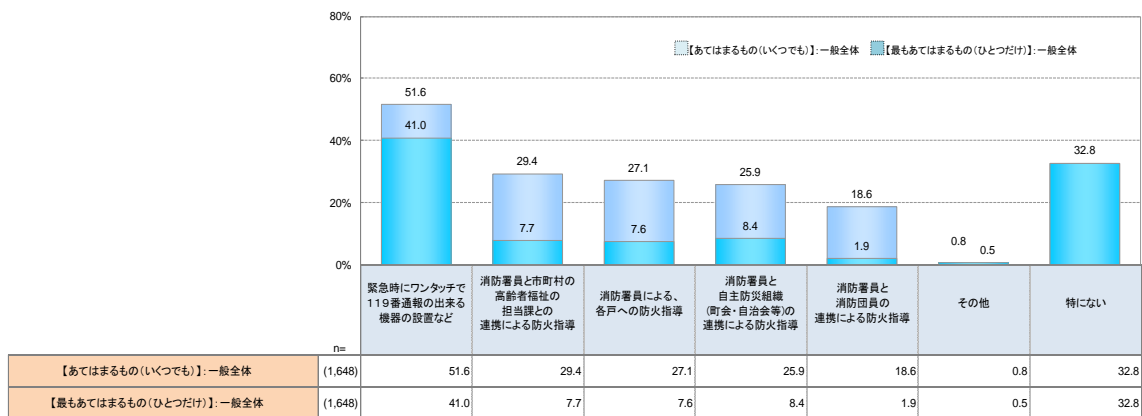
本アンケートの対象者である高齢者家族の防火意識について、普段高齢者と話していること、不安を感じていること、消防行政に対する意識について総合すると次のとおりである。

- ・ 住宅火災について高齢者と日頃話をしている家族は約6割、住宅火災やヒヤリ・ハット経験者では約8割となる。
- ・ 住宅火災から高齢者を守る上で感じている不安は約7割にあり、ガスコンロやストーブの取り扱いに対するものが約3割となっている。



住宅火災から高齢者を守る上で感じている不安

- 消防行政に求める対策としては、緊急時にワンタッチで通報できる機器の設置要望が多い。また、消防署員と市町村の高齢者福祉の担当者等との連携による戸別防火指導も要望がある。その他の要望として消防車による巡回広報が数件上がっている。



消防行政に求める対策

これらの状況から、高齢者家族にとって、高齢者住宅の防火については、住宅火災やヒヤリ・ハットを経験しなければ、それほど大きな関心ごとではない様子が見えてくる。しかし、問われれば漠然とした不安を持っており、その不安はガスコンロやストーブの取り扱いに対するものが多い。

消防行政に対する要望としては、選択式回答で、緊急時にワンタッチで通報できる機器の設置が多かったが、個人の負担や行政側の予算を考えれば、現実的な施策として進めて行くには疑問が残る。消防署員と他団体との連携による戸別防火指導が一定の要望となっており、ソフトな対応での戸別防火指導は受け入れられる余地がある。

(4) 高齢者の関与した住宅火災及びヒヤリ・ハット

本アンケートから得られた、高齢者の関与した住宅火災及びヒヤリ・ハットについて、その経験の有無、発生時期、その事例の分類、家族が取ったその予防対策などについて総合すると次のとおりである。

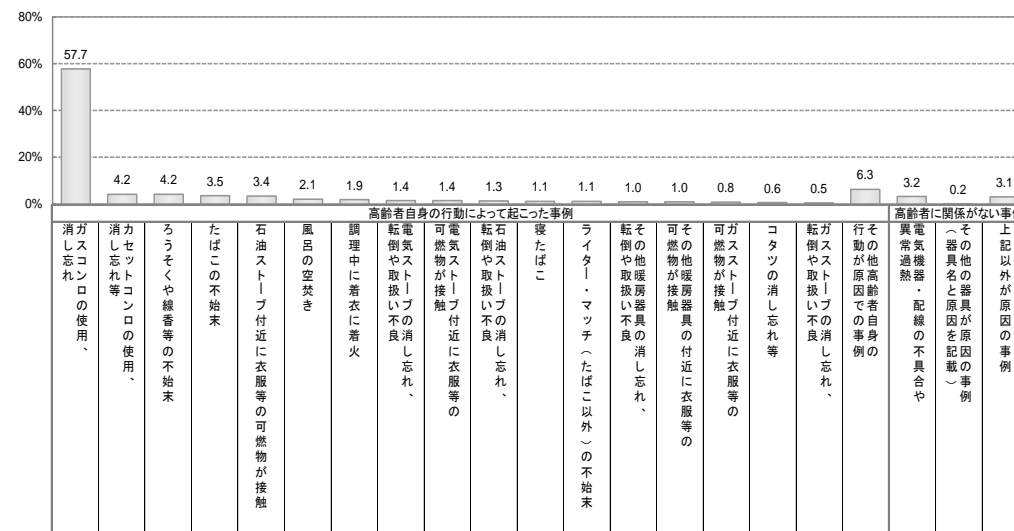
- 住宅火災の経験があるのは3.2%（65歳以降では1.2%）、ヒヤリ・ハット経験者は18.1%（同12.7%）である。

	65歳以降で経験した	64歳以前に経験したが、いない	経験したことがない	わからない	経験あり・計
【住宅火災】 一般全体	1.2	2.0	89.6	7.2	3.2
【住宅火災につながるようなヒヤリ・ハット】 一般全体	12.7	5.3	72.0	10.0	18.1

(%) (%)

住宅火災及びヒヤリ・ハットを経験した割合

- 住宅火災及びヒヤリ・ハットの発生月は10月～2月が6割であり、事例ではコンロの使用・消し忘れ事例が約6割、ストーブ等暖房器具によるもの約1割などとなっている。（タバコに関する事例は4.6%）



住宅火災・ヒヤリ・ハット事例の分類

- 高齢者家族が高齢者の住宅火災を予防するための対策としては、「火災を起こしにくい暖房器具を使っている」が34.1%「高齢者を定期的に訪問している」が27.1%「住宅用火災警報器などの警報を発する装置が設置されている」が25.9%などとなっている。
- 住宅火災及びヒヤリ・ハットの経験後では、「高齢者には1人で火気を使わせないようにしている」が28.9%で高かった。

これらの状況から、65歳以降で高齢者の関与するヒヤリ・ハットの経験をしたことがあるのは12.7%で、住宅火災の経験がある者が1.2%である。つまり高齢者の10人に1人の割合で火災につながるヒヤリ・ハットの経験があり、100人に1人の割合で実際の火災を経験したということになる。

ヒヤリ・ハットの発生時期は、全数統計による火災発生時期（12月から3月）と若干異なり、10月から2月の間に多く発生しており、事例ではコンロの使用・消し忘れ事例が約6割、ストーブ等暖房器具によるものが約1割などとなっている。また、タバコに関するヒヤリ・ハット事例は4.6%と少なく、消防本部のアンケートから得られた、死傷者が出た火災原因の約2割という数字と乖離している。これは、高齢者のタバコに起因する住宅火災が、死傷のリスクを高める大きな要因であると考えることが

できる。

高齢者家族が高齢者を住宅火災から守るための対策としては、「火災を起こしにくい暖房器具を使っている」が34.1%、「高齢者を定期的に訪問している」が27.1%、「住宅用火災警報器などの警報を発する装置が設置されている」が25.9%などであり、住宅火災及びヒヤリ・ハットの経験後では、「高齢者には1人で火気を使わせないようにしている」が28.9%でトップであった。

4 今後の課題

消防本部に対するアンケートの結果から、高齢者が死傷した 541 件の火災事例を分析した結果、これらの傾向をパターン化すれば、

「高齢者の死傷する火災では、1人暮らしをしている75歳以上の高齢者で、歩行困難など何らかの障がいを持っている方のリスクが高く、さらに、喫煙習慣やマッチ・ライターを使用する層の寝室で出火する傾向がみられる。」というモデルが浮かび上がった。

これに対応する消防本部の施策としては、地道に高齢者住宅の戸別防火訪問が行われているが、後述するとおり、住宅用火災警報器の普及などの既往の施策に加え、生活面での改善が難しいようであれば、防災寝具や防災衣料等の普及も望まれるところである。

また、高齢者の家族に対するアンケートの結果から、高齢者が関与した住宅火災やヒヤリ・ハットについて分析した結果、高齢者の10人に1人の割合で火災につながるヒヤリ・ハットの経験があり、100人に1人の割合で実際の火災を経験していることが推測された。

高齢者の住宅火災による死傷を防ぐための方策として、住宅用火災警報器は有効なツールであるが、高齢者の家族に対するアンケートによれば、高齢者の住宅における設置率は6割程度で、家族の住宅より10ポイント低い。特に家族との接触頻度の低い高齢者の自宅ではさらに低く4割の設置率であり、高齢者住宅と一般住宅の設置率には大きな差があることが推測される。このことから高齢者住宅への住宅用火災警報器設置率向上のためには、高齢者やその家族に対する普及啓発を欠かすことができないと考えられる。

また、消防本部に対するアンケートにおける、高齢者が死傷した火災の出火原因では、高齢者の寝室や居室における「タバコによる着火・火種の落下」によるものが約3割と最も高い。一方、高齢者の家族に対するアンケートでは、高齢者の約1割に喫煙者があり、そのうちの約2割に寝タバコ経験があるが、タバコに関する住宅火災やヒヤリ・ハット事例件数(4.6%)が他の事例に比べて多くはない。このことから、高齢者のタバコに起因する住宅火災が、死傷のリスクを高める大きな要因であると考えられる。さらに、火災原因における「石油・電気ストーブ等の可燃物への接触」も少なくない。就寝時のストーブの使用が約1割あることから、生活(住まい方)の改善が見込めないならば、防災寝具や防災衣料等の普及啓発も必要である。

一方、高齢者の住まい方は「生活用品が多い」、「生活用品が散らかっている」、「洗濯物や衣類が常に室内にいくつも掛けられている」状況が見られ、住宅火災やヒヤリ・ハット経験者では、さらにこの状況が多く見られる。特に「ゴミが部屋に散らかっている」や「洗濯物を乾かすのにストーブなどの暖房器具の使用」は一般全体より約1.5倍程度高くなっている。また出火原因の上位にある、石油ストーブや電気ストーブを約3割

が使用しており、その1/4が古い（製造物責任が切れている）器具を使用している状況を併せて考えれば、高齢者の住まい方についての啓発も必要である。

以上の状況から、高齢者の住宅火災による死者数を低減するために、高齢者及び高齢者家族への啓発は重要であるが、高齢者家族へのアンケート結果では、家族の防火意識はさほど高いものとは言えず、高齢者に関する健康問題や経済問題といった差し迫ったテーマに比べれば二次的な問題であると考えられているようである。しかしながら、高齢者の家族は、高齢者の住宅火災に対する潜在的な不安を抱えていることが垣間見れることから、消防本部の啓発広報に対する需要（聞く耳）はあると言える。

消防本部では、高齢者及び家族向けの住宅防火広報媒体として効果的なものは、チラシ・パンフレットや広報誌であり、広報資料として的高齢者住宅火災事例が望まれている。また、具体的な火災事例内容として、イラストで分かり易い事例紹介、広報誌に載せられる事例などの要望があげられている。

これらの状況を踏まえて、高齢者やその家族に対する住宅用火災警報器のさらなる普及啓発のみならず、防災寝具や防災衣料等の普及啓発、さらには火災を発生させない住まい方に対する啓発などについて、効果的な高齢者住宅防火広報を進めるため、今回の消防本部アンケートにより収集された火災事例などを整理し、火災に関するデータや広報素材を消防本部へ提供することを、引き続き今後の課題としたい。

「高齢者の住宅火災による死者数の低減を図るための調査分析事業」
消防本部の実施策と高齢者の実態に関する調査研究報告書(概要版)

編集発行者 住宅防火対策推進協議会
事務局（一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号 日本消防会館4階
電話 03-3593-2823 FAX 03-3593-2832
URL <http://www.boukakiki.or.jp/>

印刷 株式会社 丸井工文社
発行 平成26年3月
